

学術調査報告書

2008年4月28日

(フリガナ) 申請者名	リンチン 仁 欽	入学年度	2004年度
		学年	3

研究題目	内モンゴルにおける「四清運動」の実態に関する歴史的研究
主任指導教員	二木 博史

(1) 学術調査の目的

中国では、1963～66年にかけていわゆる「四清運動」という、政治、経済、思想、組織の歪みを正す社会主義教育運動がおこなわれた。これは、のちの中国共産党の「極左」路線の頂点である「文化大革命」の前史となる運動である。「文化大革命」において、民族地域である内モンゴルでの被害が中国全土のなかでもっとも深刻であったことはよく知られている。したがって、内モンゴルにおける「四清運動」を見ていくことは、きわめて重要な意義を持つのである。

「四清運動」に関しては、一般の漢人地域を対象にさまざまな研究がすすめられてきた。しかし、少数民族地域である内モンゴルにおける「四清運動」についての先行研究はほとんど見あたらず、本研究が本格的な最初のものとなる。また、本研究は筆者が執筆中の博士論文の一章になる予定である。博士論文は、これまでに入手した文献資料を整理、分析しながら書きすすめてきたが、その過程で、関係資料をさらに収集することが必要であることが判明した。しかし、それらは日本国内では入手することができず、収集のためには現地に行かなければならない。

本調査の目的は、関係資料が所蔵されている内モンゴル各地域の文書館、図書館などの機関において調査をおこない、文献資料を収集することである。さらに、生存している「四清運動」の関係者、経験者、被害者およびその家族に対するインタビュー調査をおこない、証言をまとめる。そのほか、民間に保存されている文献資料についても調査、収集をおこなう。

(2) 調査実施地および期間

今回の学術調査実施期間は2008年3月1日～16日、調査実施地および詳細な状況は以下の表の通りである。

〔実施時間と実施地〕

2008年3月1日(土)	成田→北京経由 フフホト着
3月2日(日)	インタビュー調査 (フフホト)
3月3日(月)	内モンゴル文書館 (フフホト)
3月4日(火)	内モンゴル文書館 (フフホト)
3月5日(水)	内モンゴル大学図書館 (フフホト)
3月6日(木)	内モンゴル図書館 (フフホト)
3月7日(金)	内モンゴル図書館 (フフホト)
3月8日(土)	インタビュー調査 (フフホト)
3月9日(日)	フフホト→(飛行機移動) オラーンホト
3月10日(月)	興安盟文書館 (オラーンホト)
3月11日(火)	興安盟ホルチン右翼前旗文書館 (オラーンホト)
3月12日(水)	興安盟ホルチン右翼前旗文書館 (オラーンホト)
3月13日(木)	オラーンホト→(飛行機移動) フフホト
3月14日(金)	インタビュー調査 (フフホト)
3月15日(土)	調査、収集資料の整理 (フフホト)
3月16日(日)	フフホト→北京経由 成田着

(3) 学術調査の具体的な実施内容

今回の学術調査はフフホト、オラーンホトでおこなった。具体的な実施内容はつぎのとおりである。フフホトでは、おもに内モンゴル図書館、内モンゴル大学図書館、内モンゴル師範大学図書館、大学路文化書店街において、本課題に関する出版物の調査収集をおこなった。オラーンホトでは、興安盟文書館に収められているジャライド旗(扎賚特旗)の「四清運動」に関する文書史料、ホルチン右翼前旗(科右前旗)文書館においてはホルチン右翼前旗の「四清運動」に関する文書史料の調査、収集をおこなった。また、民間に保存されている文献資料についても調査、収集をおこなった。ほかにも、生存している「四清運動」の関係者、経験者、被害者およびその家族に対するインタビュー調査をおこない、証言をまとめた。

(4) 学術調査の結果およびそれに基づく考察など

今回の学術調査の結果としては、まず、興安盟文書館、ホルチン右翼前旗文書館で当該地位における「四清運動」に関する一次史料を入手、そして、書店や民間に保存されている文献資料を収集することができた。さらに、オラーンホトおよびその近辺地域に生

存する「四清運動」の関係者、経験者、被害者ならびその家族にインタビュー調査をおこない、証言を得ることができた。

これらの資料をもとにおこなった考察は以下のとおりである(そのうち、「一、試験的
社会主義教育」と「二、プロセス」には、興安盟文書館から入手した資料を用いた。「四、
「四清運動」における階級問題の提起」には、インタビュー調査を使用した)。また、本
報告は、さらなる検討を加えたうえで論文にまとめ、学術誌に投稿する予定である。

「内モンゴルの牧畜業地域における「四清運動」について」

はじめに

社会主義教育といえば、社会主義体制の諸国家においては常におこなわれてきたものであるといえる。中国では、中華人民共和国建国後の社会主義への移行期から「文化大革命」まで、二回にわたる全国的かつ大規模な社会主義教育運動が実施された。第一回目は、反右派闘争(1957~58年)のなかで実施された運動である。第二回目は、1963~66年に推進された、いわゆる「四清運動」という、政治、経済、思想、組織の歪みを正すことを目的とした運動である。上にも述べたとおり、とくに「四清運動」は、のちの中国共産党の「極左」路線の頂点である「文化大革命」の前史になったといわれている。「文化大革命」においては、民族地域である内モンゴルでの被害が中国全土のなかでもっとも深刻であった。したがって、内モンゴルにおける社会主義教育を研究することはきわめて重要な意義を持つ。

一般の農業地域でおこなわれた社会主義教育運動の主な内容はどういうものであったのか、何が主要な批判対象になったかという点が先行研究においてすでに明らかになっている。しかし、内モンゴルにおける社会主義教育運動に関する本格的な研究はいまだおこなわれていない。公式な内モンゴル革命史、内モンゴル現代史では、社会主義教育についての記述はごく簡単なものにとどまり、実施された社会主義教育の核心—内容、プロセス、特徴など—にはほとんど言及がされていない。「四清運動」についての言及もほとんど見当たらず、多くの問題が残されている。なかでも、とりわけ以下の点が重要だと思われる。(a) 一般の農業地域における「四清運動」の内容は、政治、経済、思想、組織の粛清であった。内モンゴルの場合、とくに、モンゴル人などの少数民族が集中的に居住する牧畜業地域においては、このほかに何が加わったのか。(b) 運動の進展という点からみれば、それまで、政治、経済などの領域でおこなわれた運動や改革のほとんどが「内地」から辺境地域への順にすすめられてきたのに対し、内モンゴルの牧畜業地域においては、「四清運動」がなぜ、モンゴル・ソ連の国境に接する辺境地域から始まったのか。(a) (b) の2点にはどのような背景があったのだろうか。

一、試験的社会主义教育

中国全土で展開する「四清運動」を背景に、内モンゴルの牧畜業地域に社会主义教育を実施することが、内モンゴル党委第2期第1次会議（1963年3月20～30日）において提起された。つづいて、内モンゴル党委第11次牧畜業地域工作會議（同年5月15～27日）でも、それが重要な課題のひとつとして議論された。そこでは、牧畜業地域においても、階級、階級矛盾と階級闘争が存在し、しかも当面の階級闘争の実態は、深刻、複雑、そして激しいものであると判断され、牧畜業地域に社会主义教育をおこなうことが重要であるとの結論が出された。というのもそれが、牧畜業地域における社会主义の新しい革命事業と建設事業の推進力となり、現代修正主義および民族分裂主義分子による転覆や破壊活動を根本的に防止することになると位置づけられたからである。さらには、各盟党委の直接の指導のもとで、まずは試験的な社会主义教育をおこない、のち段階的にすすめていくという計画、要求も出された。

その後、1963年7月13日、牧畜業地域社会主义教育指導小組（組長は王再天、副組長は権星垣、胡昭衡）が設立され、内モンゴル党委の牧畜業地域における社会主义教育の専門の指導機関となった。さらに、各盟・旗の党委にも1名の書記を責任者とする牧畜業地域社会主义教育指導小組と弁公室が設けられた。自治区、盟の指導機関のこのようなメンバー構成からは、内モンゴル党委の牧畜業地域における社会主义教育の重要性がよみとれる。

これらの機関の指導のもと、同年8月、ダブシラト（シリンドル盟ウジムチン右旗）、フフノール（フルンボイル盟ホーチンバルガ旗）、ソミト（イフジョー盟オトク旗）、バインファー（オラーンチャブ盟ダルハンモーミンガン旗）の4つの牧畜業人民公社とリンゴル盟のバヤンホンゴル公私共同経営牧場において、試験的社会主义教育が始められた。翌年1月からは、川井（バヤンノール盟中後旗）、グリスタイ（ジョーオダ盟バーリン右旗）の2つの牧畜業人民公社でも試験的社会主义教育が実施された。

内モンゴルの牧畜業地域における試験的社会主义教育については、各試験地域の進展の不一致、やり方の違いといった面で問題が生じたとともに、方針および政策に関わる問題も提起された。これらの問題を解決する目的で、オラーンファーの主催により、内モンゴル牧畜業地域における試験的社会主义教育座談会（1963年12月11～20日）が開かれた。そこには、シリンドル盟、フルンボイル盟、イフジョー盟、オラーンチャブ盟の責任者と、試験的社会主义教育がおこなわれた旗の責任者など14人が出席し、当面の牧畜業地域の情勢、社会主义教育の基本要求と方法、段取り、試験的社会主义教育がかかえる問題、以降、牧畜業地域に全面的に社会主义教育をおこなうことなどが議論された。

そこでの評価は、それまでにおこなわれた試験的社会主义教育が、現代修正主義による転覆活動と民族分裂主義による破壊活動に打撃を与え、牧畜業地域の幹部と大衆の愛国主義および社会主义の意識を高め、人民公社の集団経済を強固し、牧畜業生産の発展を促進

し、1963年の牧畜業生産にきわめて有利な条件を作り出したとするものであった。

確かに、1963年は1962年につづき家畜総数が増加している。だが、この増加の要因は、社会主義教育ではなく、牧畜業生産に対して調整を図る諸々の政策がとられたことによると考えられる。

そして、牧畜業地域の階級闘争の特徴について述べると、地域内部の階級闘争と現代修正主義による転覆活動、階級問題と民族問題、敵に対する矛盾と人民内部における矛盾などが交差していることが指摘できる。とくに、内モンゴルの民族問題については、内部の敵が人民を愛するふりをして、「内外モンゴル合併」を図り、各民族のあいだの関係と民族内部の関係を破壊し、民族分裂を扇動したと批判された。さらに、階級教育を中心にすえ、現代修正主義の転覆活動と民族分裂主義の破壊活動に反対することを重点とする、という牧畜業地域における社会主義教育の基本要求が再度提起された。

要するに、内モンゴルの牧畜業地域における社会主義教育の重点的な内容となったのは、現代修正主義の転覆活動と民族分裂主義分子の破壊活動に反対することであった。これは、一般の農業地域の社会主義教育においては階級教育がもっとも主要な内容であったこととは対照的である。

二、プロセス

内モンゴルの牧畜業地域における社会主義教育のプロセスは、まず、第一段階（あるいは準備段階）にあたる調査研究と幹部の訓練から始まった。そこで重点となるのは、試験的社会主義教育の「工作组」メンバーが、必要な学習ののち牧民の中に入り込み、地域の階級および階級闘争の状況について実施する階級調査である。方法としては、牧民の家に住み込み、彼らと共に食事をし、暮らし、労働するという形がとられた。調査は、対象地域の幹部の紹介と大衆訪問、宣伝教育と調査研究、大衆訪問と座談会といったさまざまなレベルの活動を組み合わせながらすすめられた。そのほかにも、たとえばシリング盟ウジウムチン旗などでは、「工作组」に「家族史」、「牧畜業生産隊史」、「人民公社史」を書かせる方法で調査がおこなわれた。

幹部の訓練は、人民公社の書記、公社長、生産隊の党支部書記、隊長については盟機関が、人民公社の一般幹部と基礎採算単位（生産大隊）の幹部については旗機関がおこなうという形で進化した。1964年1月の時点では、牧畜業地域各盟において訓練を受けた幹部の数は7,100名で、訓練予定の32,000名の22%を占めた。

つぎの第二段階では、全面的な社会主義教育がおこなわれた。具体的には、「労働牧民会」を組織することから始められた。労働牧民のなかの積極分子を中心に「労働牧民会籌備委員会」がまず組織され、そして会員を増加させたうえで「労働牧民会」を正式に設立させる。「労働牧民会」組織は一般的に、旗機関には指導機構を、人民公社、生産大隊、生産隊

には委員会を設置する。「労働牧民会」の会員になるにはつぎのような条件があった。①16歳以上の各民族の貧苦牧民と不富裕牧民、富裕牧民のなかの先進分子、②政治的に問題のない者、③積極的に集団労働に参加する者、④社会主義の道を堅持する者。

牧民に対する社会主義教育の内容はつぎのようなものになる。①階級が存在する限り、階級闘争が必ず存在するという理論、②現代修正主義の転覆活動と民族分裂主義の破壊活動は、牧畜業地域の階級闘争の最も顕著なあらわれであること、③少数の反動的な牧場主の復活活動、反動的な上層僧侶の宗教勢力を回復させる活動、反動分子の破壊活動などはすべて階級闘争の具体的な反映であること。

つづいて、経済面での「四清運動」がおこなわれた。通常、農村地域における「四清運動」は経済領域からはじめられた。内モンゴルの牧畜業地域においても同様に、人民公社の集団経済の経営管理を改善する試みから始められたのだが、地域によってその内容が異なっている。たとえばシリングル盟の場合、牧民の個人所有家畜と集団所有家畜の点検、労働点数の点検、経理帳簿の点検整理、固定資産、在庫物品の点検などがその内容であった。イフジョー盟の場合、人民公社では、経理帳簿、資金、物資、書類、これらの点検整理がおこなわれ、生産隊では、労働点数の点検、経理帳簿や財政、在庫物品の点検整理などがおこなわれた。段取りとしては、先に人民公社、のち生産隊、先に行政機関、のち企業という順序でおこなわれた。

当然、内モンゴル牧畜業地域の一部の人民公社と生産隊においては経理帳簿、在庫、財産、労働点数などについて不明確な「四不清」現象が見られたが、これは、この地域のみならず中国全体に見られたものと思われる。

このようにして、1963年10月以降、3400人から構成された6つの「四清工作団」が、6盟、8牧畜業旗にまたがる計33の人民公社および牧場（そのうち、辺境地域のものは23）と2か所の旗機関において活動をおこなった。それに、試験的社会主義教育がおこなわれた計5つの人民公社と牧場を加えれば、全部で38の人民公社と牧場において社会主義教育が実施された。これは、牧畜業地域にある381の人民公社および牧場の10%を占める。

ここで注目したいのは、内モンゴルの牧畜業地域における「四清運動」が辺境地域から始まったことである。たとえば、中国・モンゴル・ソ連の国境に接するフルンボイル盟新バルガ旗では、階級の区分け、革命部隊の組織を内容とする「四清運動」はすでに1963年11月から始まっていた。これは、中国では一般にそれまで、政治や経済などの分野でおこなわれてきた運動および改革のほとんどが「内地」から辺境地域への順に進められたこととは逆であった。

その背景と原因としては、辺境地域の牧民が旧「満州国」の兵士や警察、職員だった者が数多くいたということ、また、ソ連とモンゴルの人民と親戚や友人関係であった者が少なからずいたことが、あげられるだろう。さらに、中ソ関係や内モンゴル地域においては、

「内外モンゴルの統一」運動という歴史的背景が重きをなしていたことが考えられる。

三、「四清運動」における「内外モンゴル合併」問題

ここで、「外モンゴルとの合併」問題にふれておかなければならない。この問題は、過去において何度か持ち上がってきた。実例をあげてみれば、全モンゴルを合併させる運動である。これは、内モンゴル、外モンゴル、あるいはブリヤート・モンゴル(ロシア領内のモンゴル人)を統一した大モンゴル国の建設を目的にした運動であり、1911年から試みられ、1919年の時点でかなり具体化した。この時の運動は結果として失敗に終わったが、モンゴル人に大きな影響を与えた。人々に広く知られるところでは、1945年8月以降の内外モンゴル合併運動がある。この運動は、モンゴル人にとって決して消し去ることのできない歴史となっている。

「外モンゴルとの合併」は、「四清運動」とそれに先立つ反右派闘争、およびのちの「文化大革命」の時期にも内モンゴル地域の重要な民族問題としてとりあげられた。しかし事実上、このいずれの時期においても、内外モンゴルの統合への動きや主張があったことは確認されていない。にもかかわらず、過去の歴史的な問題が、政治的な運動が起こるたびに再三提起されるのは、中央および内モンゴルの指導者のうちに、独立に関し内モンゴル民族主義者に対する懸念が依然残っていたためとみられる。

その背景と原因を検討してみると、辺境地域の牧民が旧「満州国」の兵士、警察、職員になった者の数多くということと、数少なくない人々はソ連、モンゴルの人民と親戚や友人の関係であったことは、内モンゴルの牧畜業地域における「四清運動」が、辺境地域から始まったことの原因のひとつだと思われる。

そのさらなる重要な要因といえ、中ソ関係や内モンゴル地域における歴史的な背景「内外モンゴルの統一」運動が背景にあったと考えられる。

四、「四清運動」における階級問題の提起

大衆動員、階級区分、土地の没収と分配という順序で実施される、地主の土地・家屋などの没収と貧農への分与を基本的な内容とする土地改革は、内モンゴルの農業地域では、その地域的、民族的、歴史的特徴ゆえに中国のほかの少数民族地域とは異なり、一般の漢人地域とほぼ同じ時期におこなわれた。

一方、「民主改革」では牧場主に対して、「家畜分配をせず、階級区分をせず、階級闘争をせず、家畜主と牧畜労働者の両方の利益になる」(“不分不闘、不劃階級、牧工牧場主両利”)、緩和的な政策が実施された。これらは、漢人地域や農業地域とは異なる、当該地域の牧畜業の経済的特殊性、民族的特徴を考慮した独特の政策、原則であったと考えられる。後にこの政策が全国の少数民族地域で広く推進されたのであることはよく知られている。

要するに、牧畜業地域における「民主改革」では、階級の区分はおこなわれなかったのである。後の「整風整社」の際にも、階級教育と社会主義教育が強調されたが、牧民大衆の階級区分はおこなわないよう明確にされた。

つづく「四清運動」では、1963年12月の時点で、富裕牧民と貧困牧民とを共に階級教育に参加させた。牧畜業地域については階級の区分を公開の形でおこなう必要はないということであった。ところが、経済領域における「四清運動」が政治領域まで広がったことで、内モンゴルの牧畜業地域は階級区分をせざるをえない情勢に直面することになった。つまり、牧畜業経済の特殊性は無視されたのである。そして、「階級闘争をカナメに」という視点から、階級の間に境界をはっきり定めなければ、階級路線を貫徹することも実施することもできず、階級区分しない状況は、階級闘争と社会主義革命の進展に適応できないという「理論」が打ち出された。

そして、内モンゴル党委牧畜業地域重点旗の「四清」工作団団長会議（1965年4月5～19日）では、階級に対する説明、階級に関する議論、階級の区分と革命的な階級部隊を樹立することが、牧畜業地域における「四清運動」の重要な内容になると強調された。さらに、牧畜業地域での階級区分は、社会主義革命がさらに発展するための根本的な措置であると位置づけられた。ここから内モンゴルの牧畜業地域における階級区分の動きがはじまった。

また、全自治区および全国の「四清運動」が一段とおし進められるにつれ、内モンゴル牧畜業地域における階級区分の重要性が当該地域の社会主義教育のなかでますます強調されるようになった。1965年11月24日の「内蒙古党委關於牧区社会主義教育的若干問題」〔試行草案〕には、次のように明記されている。「階級区分は牧畜業地域における社会主義教育の基礎的な活動となる。階級を区分し、幹部や大衆の階級に対する自覚を高め、階級（隊伍）を組織してこそ、貧困牧民と不富裕牧民の優勢を確立することができ、新しい政治基盤のうねにたって民族が団結でき、資本主義・修正主義・民族分裂主義に勝つことができる」。このように、牧畜業地域における社会主義教育運動のなかで、階級区分が明確に打ち出されたことはあきらかである。

こうして、牧畜業地域においても、牧場主階級と牧民階級という階級区分が導入された。最初の段階では、搾取階級は牧場主階級だけであった。牧民階級はさらに、貧困牧民、不富裕牧民、富裕牧民という三つの階層にわけられた。「文化大革命」期には、この階層が六階層まで増えた。すなわち、牧場主、富裕牧民、上中牧民、中牧民、中下牧民、貧困牧民の六階層である。そのうち、牧場主と富裕牧民は搾取階級とされた。政治運動が深刻化するにつれて、牧畜業地域の階級問題も複雑化し、同時に、攻撃の対象も拡大していったのである。

終わりに

以下、結論にかえて報告の要点を示しておきたい。

まず、内モンゴルの牧畜業地域における「四清運動」のなかで、最大の焦点となったのは民族問題であったと考えられる。とくに、上でもふれたように、「内外モンゴル合併」問題が再三提起された。それは、独立をめぐり、中央および内モンゴルの指導者のうちに、内モンゴル民族主義者に対する懸念が依然残っていたからであろう。

つぎに、内モンゴルの牧畜業地域における「四清運動」は辺境地域から始まったことである。これは、中国では一般にそれまで、政治や経済などの分野でおこなわれてきた運動および改革のほとんどが「内地」から辺境地域への順ですすめられたこととは逆であり、非常に異例だといえよう。その背景には、地域的、歴史的な事情があったとおもわれる。

第三に、農業地域の土地改革にあたる、牧畜業地域の「民主改革」では、階級区分はおこなわれなかった。しかし、「極左」路線に立つ「四清運動」において階級の問題が提起された。さらに、この問題はその後「文化大革命」でいっそう深刻化されていくことになる。